

ひぐち秀敏の県議会だより

第13号

発行責任者
樋口秀敏
事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話
025-782-5233
E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



本会議で、原発避難委員会で出された課題への対応などをた
だす、ひぐち県議 7月15日

にじいろ



6月定例会

知事 県立加茂・吉田 指定管理者決まる 原発で踏み込みます

新潟県議会6月定例会が、7月12日から8月2日までの日程で開催されました。花角知事が再選されて初めての県議会であり、任期中の判断が確実視される柏崎刈羽原発の再稼働に対する姿勢が問われましたが、従来の答弁を繰り返すにとどまりました。議案では、原油価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策などに要する43億6千4百万円の増額補正予算を全会一致で可決しました。また県立加茂病院を医療法人崇徳会に、県立吉田病院を医療法人愛広会に、それぞれ指定管理者とする議案を未来にいがたなどの賛成多数で可決しました。

未来にいがたの小山代表は、知事の原発に対する姿勢を追及しました。知事選の結果と原発再稼働の是非について、柏崎刈羽原発への対応では「これまで示してきた考え方には理解をいただいたと受け止めている」と自信を示しましたが、再稼働に関する県民の意思の

確認方法は「現段階で決めているものはない」とこれまでの答弁を繰り返しました。避難計画と再稼働の関係では、「(再稼働の)議論が始まってから整理していく」として、県民が安

全に避難できる計画に見直すより再稼働の議論を優先する考えを示しました。政

府が再稼働をめざす中、知事の動向が注視されます。

補正予算には、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、新潟県版GOTO Eat事業に12億5千万円、交通事業者や運輸事業者等の支援事業に4億7千万円、新型コロナウイルス感染症対策とし

て自宅療養体制整備事業に16億3千万円、発熱者等の相談受付を引き続き24時間体制で行う事業に5億8千万円などを計上しました。

昨年12月定例会で条例改正され、指定管理とするこ

とができるとされた県立加茂病院と吉田病院を、それ

ぞれ医療法人崇徳会と医療法人愛広会を指定管理者と

する議案を賛成多数で可決しました。指定期間は20

34年3月末日までです。

ひぐち議員は一般質問で、コロナ禍を受けての医療再編は、病床の削減、統廃合ありきではないはずだとただしましたが、方針に変わりはないしました。

【2、3面に一般質問の概要】



医療法人崇徳会の指定管理が決まった
県立加茂病院

ひぐち議員の所属委員会
常任委員会、特別委員会の所属が
次のとおり決まりました。

常任委員会

産業経済委員会【再】

※産業労働部・観光文化スポーツ部・農林水産部・農地部・労働委員会の所管事項を調査

特別委員会

県民所得アップ対策特別委員会【新】

※観光振興、企業・創業の促進、農林水産業の高付加価値化など、経済活性化対策について調査



質問掲載数の公平求める

議会広報委員会

6月定例会で新たな所属委員会が決まり、ひぐち議員は議会広報委員に選任されました。議会広報委員会は、新潟県議会の活動状況等の情報を広く県民に提供するため、①議会広報紙の企画、編集及び発行等に関する事項、②その他議会広

報に関する事項――を協議することを目的として設けられています。委員の定数は13人以内と定められ、現在は自民7人、未来にいがた2人、リベラル新潟1人、公明党1人、共産党1人の12人で構成されています。8月10日開催

の委員会では、6月定例会の様子を報告する「にいがた県議会だより」第82号(8月28日発行済み)について協議しました。

「にいがた県議会だより」に掲載される質問数は一般質問が一人一問で、代表質

問は所属議員数で按分することを求めるとともに、第83号以降についても検討するよう主張しました。自民党の対応を注視するとともに、新潟県民の代表である議員の発言が、公平に広く県民に提供されるよう、引き続き求めています。



循環器内科医3人が常勤配置された魚沼基幹病院。循環器内科の24時間体制での急患受け入れへ体制整備が進む

ひぐち秀敏県議は6月定例会で一般質問を行いました。質疑を通じ、「3つの検証」の結果が出されれば、検証委員会で出された課題が解決されなくとも柏崎刈羽原発の再稼働議論を開始したい花角知事の姿勢が明らかになりました。

ひぐち県議 原発再稼働などただす

一般質問の概要

コロナ禍の医療再編

削減・統廃合見直さず

樋口 厚生労働省は昨年12月に「地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではない」と表明し、3月の通知で「各医療機関の対応方針の策定や検証・見直し」を求めた。

4月から魚沼基幹病院に3人、南魚沼市民病院

に2人の循環器内科医が常勤で配置された。医師不足のなか、同じ地域の複数病院

への配置は医療資源の有効活用に反する。地域医療構

想調整会議ではどのように

検討が行われてきたか。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

知事

厚労省通知は、これ

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

魚沼基幹病院

院と南魚沼市民病院が課題

までの方針の継続を改めて

確認したもので、ガイドラ

インは、厚労省の方針を前

提に、公立病院が担うべき

役割・機能の見直しなどを

改めて求めたもの。本県が

めでいくか伺う。

福井保健部長

一般質問

柏崎刈羽原発6・7号機は、岸田首相が来年夏以降の再稼働をめざすとしている7基に含まれる



日に島根原発2号機の再稼働に同意する考えを表明した。各原発立地道県と意見、情報交換を行っているとのことだが、島根県とは意見交換等行つたか伺う。

防災局長 島根県も原子力発電関係団体協議会の会員であり、定期的に意見や情報の交換を行つてゐる。島根県が再稼働容認までの二

総務部長　過去10年間、知事部局の職員数は遞減傾向にあるものの、職員一人当たりの時間外勤務は、平成24年度が月平均12・0時間、令和3年度は月平均11・8時間と微減傾向にある。病気休職者は平成24年度の35人に對し、令和3年度は44

数を伺うとともに、128人の採用で60人の欠員を埋めることができることを伺う。

総務部長 今年度末の定年退職者は200人程度で、うち4割から5割が再任用職員になると見込む。今後、高校卒業程度や社会人、就職氷河期世代を対象とした

総務部長 退職者数の見込みや再任用職員の動向のほか、今後の県の役割や行政ニーズなども踏まえて必要人数を決定している。世代間のバランスのとれた職員構成とすることも重要な要素。相対的に少ない30代から40代前半の職員を確保できることで、社会人採用も積極的に行っていく。

ての職員が65歳まで働くことについて、また、体力の低下に応じた働き方の見直しについて、所見を伺う。

6月17日、東京電力は
一原子力発電所事故
した住民らが国に損害
を求めた訴訟で、最
後の賠償責任を認め
決を行つた。知事の
めを伺う。

のみをもつて判断することなく、県民の意思を改めて確認する必要があると考えるが、所見を伺う。

連の流れを公表しており、その内容を把握できることから、現時点では島根県との意見交換等は行っていない。避難委員会の報告書案では被ばく量などのシミュレーションを行うこと

と具体的な方法を検討、調整の上、実施したい。

状況肯定 知事 課題と一口に言つても様々ある。どういうものももつて解決というか議論もある。いずれにしても検証の結果が出た後は、再稼働の議論を進めたい。

樋口	時間外勤務と 時間外勤務（時間） 休職者数（人）
4月に地域振興局体制の見直しが行われた。住民や市町村から「不便になつた」などの意見は寄せられていないか。職員の働き方への影響はあつたか。総務部で各地域	※時間外勤務は、 ※休職者数は、精

柏崎刈羽原発

課題解決より再稼働議論

されている。10月以降、3%程度（12000円相当）の賃金引き上げが確実に行われるよう、どのような対

福祉保健部長 現在、国において処遇改善の仕組みが検討されているが、県とし

て情報収集を行い、対象となる医療機関に提供する等、着実に処遇改善が行われるよう働きかけていく。

が必要としている。再稼働の判断を行う前にシミュレーションを実施し、避難計画の実効性を高めておく

題が解決された後に行うべきと考える。

て（人事課）	
R2	R3
11.3	11.8
30	44

欠員多數でも現状肯定

時間外勤務と 休職者数（人）
時間外勤務（時 間外勤務は、 休職者数は、精

時間外勤務と休職者数の推移について（人事課）

	H30	R1	R2	R3
時間外勤務（時間）	11.5	11.4	11.3	11.8
休職者数（人）	32	42	30	44

※時間外勤務は、職員一人当たりの月平均時間
※休職者数は、精神疾患による私傷病休職者数

厚生環境委員会

6月定例会の厚生環境委員会は、11項目の途中から欠席しました。新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者であることが判明したためです。準備した質問について、後日担当部局に確認した内容を報告します。

魚沼基幹離職も多く

福祉保健部

	2019年度	2020年度	2021年度
離職者	24人	14人	31人
産育休に入った者	15人	16人	28人
休職からの復帰者	12人	13人	21人

樋口 7月13日に開催された魚沼圏域地域医療構想調整会議を傍聴した。開催案内では「質疑を含め全部分を公開」とされていたが、当日は資料も議論も一部非公開とされた。なぜか。福祉保健部 基本は最大限公開としている。今回は資料が機微に触れるものだつたため一部非公開にしたと聞いている。公開、非公開の判断は、事務局が座長と相談して決めている。

（樋口）当曰はオブザーバーと言われる人が多数参加していたが、名簿も非公開とされた。オブザーバーはどのような人たちか。

福祉保健部 市町担当課の職員など、随行員。（当曰は、ウエブでオブザーバー参加の新潟大学教授が意見を述べていた。）

（樋口）魚沼基幹病院における循環器疾患の24時間体制での救急受入れ開始の時期はいつ頃か。

病院局 横口 看護職員の欠員状況を伺う。

病院局 4月1日現在の欠員は41・5人で、その後の採用が5・5人、離職が8人、産休・育休による休職者が差引き19人で、7月1日現在の欠員が25人となっている。（病院ごとの詳細は2面右下に一覧表）

欠員の早期解消めざす

病
院
局

整備基本計画」では、「角
沼臨床研究センター（仮称
の開設に先立つて、コホー
ト研究に着手することと
し、新潟大学や東京大学と
の連携について協議を進め
ます」とある。東京大学と
の連携は医師確保の面から
も期待されていたが、その
後について伺う。

いなくなり、今はデータの提供のみ行っている。

樋口 生活困窮者自立支援事業は、緊急的に支援を行う観点から国の負担割合を10分の10としているが、且事業の補助率は2分の1とされている。国同様に10分の10とすべきだ。

福祉保健部 他事業との構並びで2分の1とした。

るハラスメントの実態把握を検討していると局長から答弁があつた。いつ、どのような内容での実施を考えているか。

県は再稼働理解促さず

防災局
プラント側の要因

1月、宮城県の担当部局から女川原子力発電所の安全

会議で宮城県の人から、今後ホームページに掲載予定の再稼働に関する資料を用

女川原子力発電所 2号機再稼働に係る地元同意の流れについて（宮城県HPより）

県・女川町・石巻市	<p>安全協定に基づく事前協議 (H25.12.26)</p> <p>第12条 乙(東北電力)は、原子炉設置及びこれと関連する施設等を新設しようとするとき又は更にしようとするときは、事前に甲(宮城県知事・女川町長・石巻市長)に協議し、了解を得るものとする。</p> <p>H26.10.16 ~ 安全性検討会</p> <p>料科学的・工学的見地から確認</p> <p>24回開催</p> <p>R2.7.29 安全性検討会終了の意見聴取終了</p> <p>施設の安全性の観点を中心に確認</p> <p>女川町</p> <p>石巻市</p> <p>宮城県</p> <p>東北電力へ回答</p> <p>説明 ↓ 意見 県はUPZ5市町の意見を付して回答</p> <p>UPZ5市町</p> <p><登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町></p>
国・県・市町	<p>「女川地域の緊急時対応」の作成(女川町、石巻市、UPZ5市町が作成した避難計画を含む) 内閣府が作成</p> <p>H27.5.15 ~ 「女川地域原子力防災協議会作業部会による検討(26回) R2.3.25・6.17 「女川地域原子力防災協議会における確認 内閣府が設置</p> <p>R2.6.22 「原子力防災会議」における了承 内閣総理大臣が議長</p> <p>避難計画の実効性向上の継続</p>
原子力規制委員会	<p>新規基準への適合性審査に係る申請</p> <p>原子炉設置変更許可申請 (H25.12.27)</p> <p>H26.1.16 ~ 審査会合</p> <p>R1.11.27 ~ 基本審査書案の取りまとめ</p> <p>R1.12.27 ~ パブリックコメント</p> <p>R2.2.26 基本審査書の公表</p> <p>原子炉設置変更許可</p> <p>他に工事計画認可や保安規定認可の手続き有り</p>
経済産業省	<p>理解確保の要請への回答 (理解への要請)</p> <p>R2.3.2 経済産業大臣から知事への再稼働についての政府の方針に対する理解確保の要請</p> <p>R2.8.1 ~8.19 R2.10.22 住民説明会 県議会における意見表明 (早期理解表明を求める請願を採択)</p> <p>立地自治体のほか UPZ内をはじめとした県内の市町村長の意見を聴取</p> <p>絏済産業大臣へ回答</p>

県が主催し、国が説明